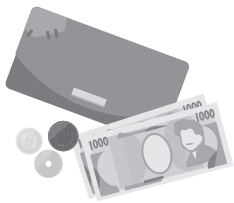


平成30年度決算状況の公表

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、「山県市財政事情の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、平成30年度の決算状況と令和元年度予算の執行状況（令和元年7月31日現在）などを公表します。

審査の結果 決算審査意見書趣旨

平成30年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。



平成30年度決算状況

会計名	歳入決算額	執行率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	差引額	
一般会計(※)	127億4,155万円	96.2	125億 556万円	94.4	2億3,599万円	
特別会計	国民健康保険	33億 838万円	97.2	32億8,109万円	96.4	2,729万円
	介護保険	26億3,826万円	98.6	26億3,508万円	98.5	318万円
	後期高齢者医療	3億2,732万円	100.4	3億2,314万円	99.1	418万円
	簡易水道事業	9,747万円	98.2	9,739万円	98.2	8万円
	農業集落排水事業	4億8,538万円	98.6	4億8,530万円	98.6	8万円
	公共下水道事業	6億3,564万円	88.0	6億3,563万円	88.0	1万円
	高富財産区	225万円	83.3	225万円	83.2	0万円
合計	202億3,625万円	96.5	199億6,544万円	95.2	2億7,081万円	

※差引額のうち、1億円を剰余金積み立てしました。

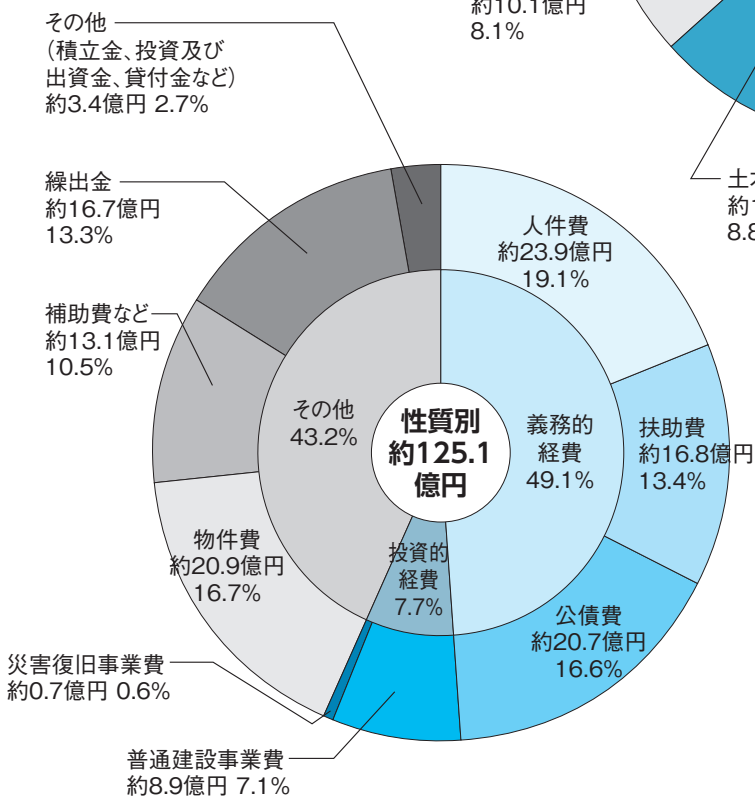
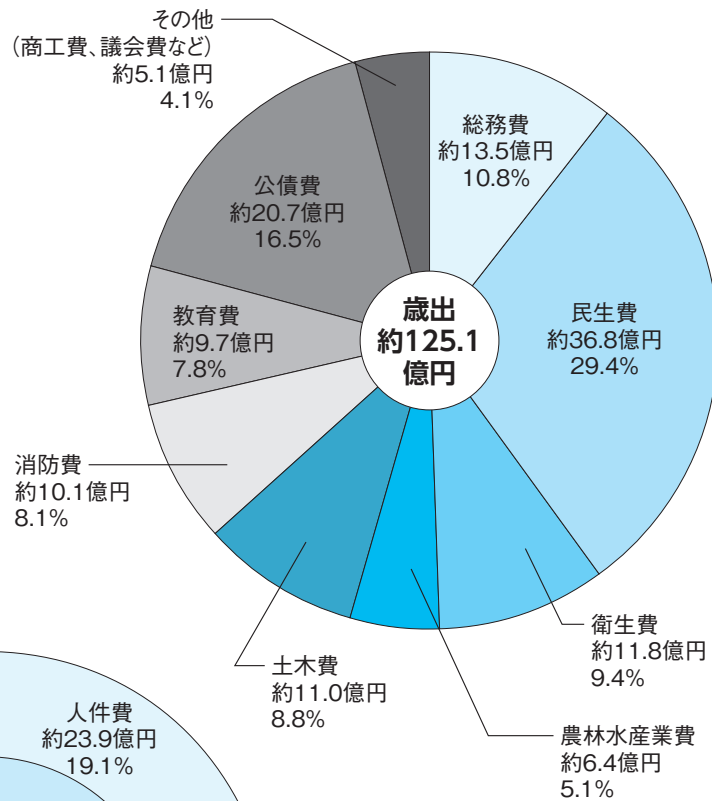
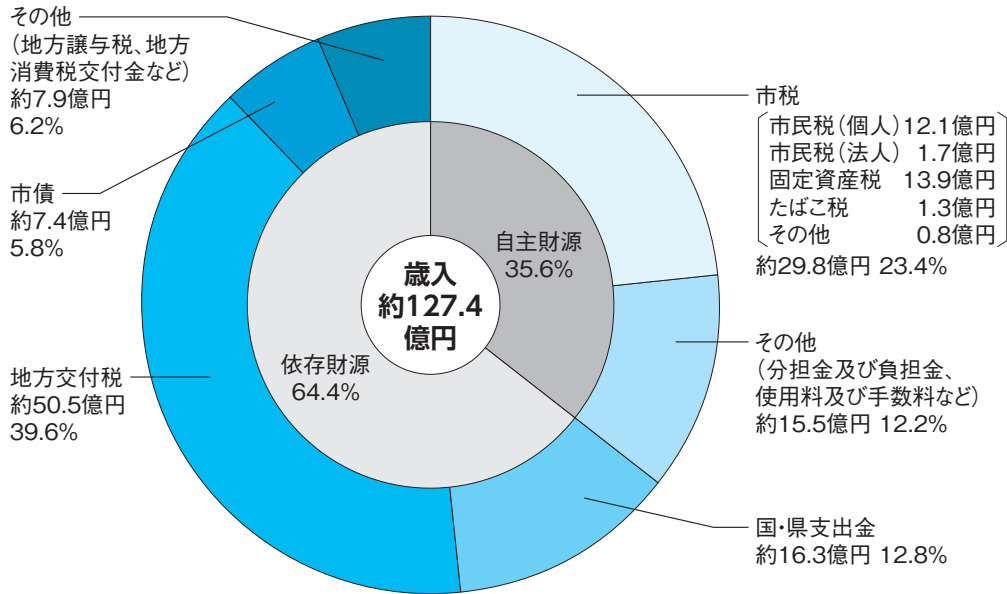
一般会計分を 市民1人当たりにする

前年度に比べ、市民1人当たりが納めた税金はほぼ同額で、市民1人当たりに使ったお金は約1万3千円減りました。また、貯金に当たる基金は約9千円減り、借金に当たる市債は約3万9千円減ったこととなります。

区分	金額	差引
市税	109,445円	前年度比 228円の減
歳出決算額	458,970円	前年度比12,600円の減
基金残高	263,652円	前年度比 8,887円の減
市債残高	504,043円	前年度比39,412円の減

平成31年3月31日現在人口 27,247人
(前年比256人の減)

企画財政課 TEL 22-6825



※各種用語解説は7ページ

(単位：千円)

一般会計の主な施策

款名	事業名	決算額	うち国県支出金
総務費	協働のまちづくり活動補助金	740	
	ふるさと応援寄附金推進事業	46,943	
	移住定住促進事業	2,091	166
	自主運行バス運行事業	83,955	6,362
	乾乗合タクシー運行事業	5,574	387
	ハーバス実証実験事業	7,855	1,000
	男女共同参画社会推進事業	5,046	2,482
	県議会議員選挙	2,719	1,487
民生費	各種統計調査(工業統計、住宅・土地統計)	3,107	3,107
	買物弱者対策支援事業補助金	1,055	
	やまがた健康介護フェスタ	1,411	632
	生活保護扶助費	167,349	132,971
	福祉医療費助成事業(高校生含む)	318,065	92,161
	障がい者自立支援給付事業	480,479	343,944
	児童手当給付事業	364,510	307,890
	放課後児童健全育成事業	26,698	12,360
	放課後児童クラブ施設新築工事(梅原小学校区)	17,937	12,086
	衛生費	健康づくり推進事業	1,944
予防接種事業		57,315	
不妊治療費助成事業		2,042	168
健康診査・各種がん検診事業		31,833	1,274
ごみ処理事業		148,140	
クリーンセンター管理事業		452,010	
し尿処理事業		145,006	6,977
農林水産業費	担い手確保経営強化支援事業補助金	8,223	
	豚舎ワイヤーメッシュ柵整備事業補助金	1,738	
	鳥獣被害防止柵設置助成金	886	
	野生鳥獣被害防止捕獲業務	17,421	
	清流の国ぎふ森林・環境基金事業	6,478	4,920
商工費	企業経営力強化セミナー補助金	450	
	商工会経営発達支援事業補助金	2,000	
	香り会館指定管理事業(四国山香りの森公園と一括管理)	14,233	
	オートキャンプサイト整備工事(一部翌年度へ繰越)	12,326	
土木費	道路改良事業・河川改良事業(設計委託等費含む)	299,921	70,988
	橋梁耐震・補修事業	76,140	36,753
	山県ターミナル整備事業	198,441	86,700
	四国山香りの森公園指定管理事業(香り会館と一括管理)	6,000	
消防費	消防広域化事業(消防事務委託、施設改修)	499,653	
	消防団活動事業	38,940	
	消防施設整備事業	20,702	6,763
教育費	幼稚園保育料助成金	26,009	
	英語学習支援事業	26,951	
	プログラミング学習推進事業	518	
	中学校スクールバス更新	8,519	3,680
	放課後子どもプラン事業	5,129	3,326
災害復旧費	林道災害復旧事業(前年度繰越分含む)	57,457	14,337
地方創生事業	シティプロモーション事業	10,000	5,000
	田舎暮らし推奨企画振興業務委託事業	4,000	2,000
	水栓バルブ飛祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業(地域経済牽引事業)	32,068	16,034
	観光コンテンツブラッシュアップ等事業	6,998	3,499

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	4億8,046万円	5億 30万円
	支出	4億5,740万円	4億4,798万円
	差引	2,306万円	5,232万円
資本的	収入	9,865万円	9,161万円
	支出	5億6,948万円	5億4,215万円
	差引	△4億7,083万円	△4億5,054万円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,054万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,781万円、減債積立金615万円及び過年度分損益勘定留保資金4億1,658万円で補てんしました。

水道事業会計決算状況

平成30年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成30年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることになります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性があります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

■資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。平成30年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

■財政健全化・経営健全化審査意見

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

平成30年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費率	将来負担率
平成30年度	-	-	12.2%	30.9%
平成29年度	-	-	13.9%	32.8%
早期健全化基準	13.59%	18.59%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「-」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳入の部

市税 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など
地方消費税交付金 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金
地方交付税 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

国庫支出金 国から市に対して交付される負担金、補助金など
県支出金 県から市に対して交付される負担金、補助金など

市債 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なお金、市が長期に資金を借り入れるお金

▼歳出の部

総務費 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費
民生費 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など
衛生費 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

土木費 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など

教育費 小・中学校の経費、社会教育費など

公債費 借入金(市債)の返済金と利子の支払い

扶助費 生活扶助・教育扶助などの経費

▼財政健全化判断比率

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
連結実質赤字比率 一般会計他、特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体として赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
実質公債費比率 借入金(地方債)の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率 地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの